

関西学院大学 研究成果報告

2025年 5月 30日

関西学院大学 学長殿

所属：文学部
職名：教授
氏名：高岡 裕之

以下のとおり、報告いたします。

| | |
|--------|---|
| 研究制度 | <input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。 |
| 研究課題 | 20世紀日本の社会史 |
| 研究実施場所 | 大阪市淀川区東三国2-11-15-204（自宅） |
| 研究期間 | 2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日（12ヶ月） |

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

| |
|---|
| <p>【1】特別研究期間において刊行した著書、発表した論文は以下の通りである。</p> <p>(1) 2011年1月に刊行した高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」——戦時期日本の「社会改革」構想』（岩波書店）を岩波現代文庫に収録することとなり、新たに「補章 高田保馬と戦時人口政策」を執筆し（P337-392）、高岡裕之『増補 総力戦体制と「福祉国家」——戦時期日本の「社会改革」構想』（岩波現代文庫、2024年7月12日）として刊行した。</p> <p>(2) 特定非営利活動法人「非営利・協同総合研究所いのちとくらし」機関誌『いのちとくらし 研究所報』第87号（2024年7月15日発行）の特集「人口減少と今後の社会」に、高岡裕之「少子化問題の歴史と福祉国家」（P2-7）を執筆した。</p> <p>(3) 翰林大学日本学研究所編『東アジアの和解と共存のための模索と提言』（『동아시아 화해와 공존을 위한모색과 제언』韓林日本学研究総書 2 ポスト帝国の文化と歴史シリーズ 09）（ソミョン出版、2024年10月30日刊行）に、高岡裕之「戦</p> |
|---|

後日本の「近代」像とその変容」（「전후 일본의 ‘근대’ 상(像)과 그 변용」）

（P163-182）を執筆した。

（4）東北大学西洋史研究会『西洋史研究』新輯第53号（2024年11月30日発行）の特集「ファシズム・ナチズム・スターリニズム——20世紀『非リベラル』諸体制の歴史的把握をめぐって」に、高岡裕之「コメント（2）日本近現代史の立場から」（P203～212）を執筆した。

（5）歴史科学協議会『歴史評論』第898号（2025年2月1日発行）の特集「警察史の可能性」に、「明治期日本の「貧民警察」問題」（P5～13）を執筆した。

【2】特別研究期間に研究を行い、今後、発表予定の研究成果は以下の通りである。

申請者はこまめで本研究課題に取り組むに際し、人口問題をその柱の一つとして、研究を重ねてきた。具体的には、昭和戦時期の人口政策の再検討を起点とし、それが農業政策や国土計画と不可分の形で議論がなされていたこと、またそこで浮上した論議は、第二次世界大戦後においても別の形で継続し、1950年代半ばから登場する政府の長期経済計画も、その根底には人口問題が存在してきたこと、などを明らかにしてきた。しかしながら、これまでの研究で扱ったのは、もっぱら政策レベルの議論であり、明治以来存在したであろう人口問題をめぐる言説については十分なりサーチを行うことができず、また、日本の人口問題論議に影響を与えていたであろう諸外国の人口問題論についても、断片的な情報しか得ることができないでいた。そこで今回の特別研究期間においては、これらの点を克服し、近代日本の人口問題の全体像を明らかにすることに務めた。

このような作業の過程で申請者は、日本の人口問題は、近代世界の人口問題と一体のものとして捉えるべきことを痛感するに至った。それは近代史の大きな動きと連動したものでもあり、①19世紀から第一次世界大戦まで、②第一次世界大戦後から第二次世界大戦まで、③第二次世界大戦後から1970年代まで、④1980年代から現在に至る四つの時期に区分するのが妥当と考える。このうち①は、近代人口問題の基本的要素が出揃った時期であり、その起動力となったのは、19世紀から20世紀初頭にかけてのヨーロッパで生じた人口の急増から「少子化」へという人口動態の近代化（第一次人口転換）であった。ここから生まれたのが近代人口問題であり、そこにはマルサスを端緒とする近代人口論、それと結びついた植民地主義、産児制限論（新マルサス主義）、優生学、これらを批判するものとしてのマルクス主義、そして近代世界で最初に「少子化」が生じたフランスにおける出生促進主義の登場までが含まれる。この時期の日本には、いまだ人口問題と呼ぶべき現象は成立していなかったが、人口の増加が明らかになる中、ヨーロッパの動きを受けとめた日本の識者の間では、将来における過剰人口問題対策として移植民が必要という、人口問題なき人口問題論がとくに1890年代から対外拡張論と結びつきながら大きな広がりを見せることになる。それは日清戦争や日露戦争を、人口問題論の見地から正当化することにつながるものであり、また日本の「帝国主義」に人口問題論的色彩を強く付与することとなった。だが1900年代に入り、日本においても産児制限論や社会主義が登場し、また「産業革命」の進展により商工業人口が増加するようになると、日本の人口論もまた、ヨーロッパと同様に複雑な様相を呈することとなる。

また、第二期のうち、1920年代は、ヨーロッパ諸国の少子化傾向が明確になる一方、第一次世界大戦後の深刻な失業問題のため過剰人口問題が人口問題の主流となったこと、また人口問題が初めて国際問題となったことに特徴がある。人口問題は国際連盟の課題の一つとなり、また産児制限運動（新マルサス主義）の国際化が進行した。日本においても、第一次世界大戦後の国際秩序（ベルサイユ・ワシントン体制）が、新規の領土拡大を否定したことから従来の「帝国主義」が打撃を受ける

一方、過剰人口問題対策としての産児制限運動が社会運動と結びつきながら広がりをみせ、また人口問題そのものを否定するマルクス主義も知識人の間に影響力を拡大した。そのような中で、過剰人口問題論ではなく、人口増殖論を掲げたのがイタリア・ファシズムであったことは、で注目されるべき事実である。申請者がこれまで行ってきた1930年代の人口問題は、こうした文脈を踏まえて再構成する必要がある。

なお③の時期の人口問題では、東西冷戦という文脈が重要であり、また④の時期の人口問題は、第二次人口転換と呼ばれるさらなる「少子化」に着目すれば、第二の「近代」の問題として考える必要があると考えている。

以上のような研究成果のうち、①の時期の日本については、高岡「明治期日本における「人口論」の再検討」関西学院大学人文学会『人文論究』第75号第1号（2025年6月発行予定）として、また①～④を含む全体像については、高岡『人口問題の日本近現代史』（中央公論新社、2025年刊行予定）として発表する予定である。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。